

# エコロジー思想における 〈自然的なもの〉の問題

—ディープ・エコロジーを例として—

柏谷 至

## 1. はじめに

今日、環境問題ないし「エコロジー」の問題領域は、再び多くの人々の関心を集めつつある。環境問題／エコロジーは、現代社会における社会的対立のもっとも重要な源泉の一つになっていると言ってもよい。

このような環境問題／エコロジーへの関心を支えているもののひとつが、エコロジー思想あるいは環境倫理 environmental ethics と呼ばれている考え方である。環境倫理は、環境危機の解決には、従来の人間の価値観・世界観の転換によって人間と自然との新しい関係を樹立することが必要だと主張し、今日の社会において一定の説得力を獲得している。その影響は社会科学の領域にも及んでおり、環境社会学や環境史といった学問的運動をも生み出している<sup>(1)</sup>。

本論文ではこのような意味におけるエコロジー思想のひとつであるディープ・エコロジー deep ecology を題材に、その主張の中核となる自然と人間との関係を考察する。それは、環境倫理が提起したような〈自然的なもの〉の問題が、エコロジーをめぐる問題領域と社会的対立の現在と今後にとって決定的に重要なものとなっている、という認識に基づくものである。

ディープ・エコロジーとは、ノルウェーの哲学者ネス(Naess, Arne)が、従来の環境保護運動とは異なる、「深くて長期の見通しの上に立った」エコロジー運動を表現するために用いた用語である。彼の論によると、ディープ・エコロジーは多様性、複雑性、自律性、共生、平等主義、無階級性などの原則によって特徴づけられた、規範的なものである[Naess, 1973]。また、ディープ・エコ

ロジーの論者のひとりであるドゥヴァル(Devall, Bill)は、ディープ・エコロジーを「新しい形而上学、認識論、宇宙論、人格／惑星の環境倫理を探求する」[Devall, 1980: 299]ものと定義している。

## 2. ディープ・エコロジー登場の背景：「環境ブーム」とその終焉

1970年4月のアース・デイをひとつの頂点とする環境危機への関心の高まり — 環境ブーム — は、それ以降のアメリカ社会における環境問題への対応を決定づけたという意味で文字どおり画期的なものである。アメリカの環境政策を基礎づける国家環境政策法 National Environmental Policy Act と環境保護局 Environmental Protection Agency はそれぞれ1969年と70年に成立・設置されている。また、「地球の友」「グリーンピース」といった新しいタイプの環境保護運動組織がこの時期に相次いで結成され、活動を開始した。これらの組織は、従来の、原生的な自然の保護を主要な争点とした自然保護運動組織とは異なり、人間をとりまく環境全般の質の向上や、地球規模の環境の保護を目的としていた。そしてこれらの動向を支えたのは、何よりも「世論の奇跡」[Erskine, 1972: 120]と評された環境への関心の爆発的な拡大であった。生物学の特殊な学術用語であった「環境」や「エコロジー（生態学）」ということばが一般市民の間でも使われはじめ、ある種の生活態度や思想という意味合いを帯びつつ日常用語として流通し始めた。環境問題／エコロジーという問題領域自体がこの時期に形成されたと言っても、あながち言い過ぎではない。

「環境ブーム」のさまざまな活動を特徴づけているのは、当時のアメリカ社会にとって主要な論点であった階級や民族、イデオロギーにおける分裂や対立を越えた、強力な社会的統合である。1970年4月のアース・デイに代表される環境危機に対する大衆動員を支えたのは、主として学生と中産階級の運動体であり、またそれらは企業と政府の強力な支援を受けていた<sup>(2)</sup>。企業と政府、そして中産階級はそれぞれが従来のラディカルな学生運動にとっての主要な敵手だった訳で、その意味では180度の転換といえるものである。

このようなエコロジーの社会的統合作用は、単なるイデオロギーを越えた、

環境危機の外在性と切迫性の意識に支えられている。当時の活動の中心は、現在の環境破壊の深刻さと自然の大切さをアピールすることに限定されていた。もちろん、環境危機の発生において資本主義が果たしている役割やその解決方法に関する意見の相違は厳然と存在していたが、そのような相違は、環境問題の深刻さと切迫した状況を前にした時には重要性をもたないものとみなされ、あるいは収斂可能なものと解釈された。エコロジーは政治をリードして行くべきものであり、エコロジーの「政治化」はきびしく非難された。時には意見の対立自体が、むしろイデオロギー的な対立を越えた統合を証明するものとさえ解釈された。

しかし、エコロジーという問題領域のもっていたこのような社会的統合作用は、1970年代後半には失われてしまう。1973年の第一次石油ショックとそれに続く不況は、世論の関心をアメリカ経済の危機へと向かわせた。1972年の国連人間環境会議（ストックホルム会議）は、環境問題の重要性を国際的にアピールするという成果をあげた反面、その成功自体が環境保護運動にとっては新たな段階への転換を迫るものとなり、運動体相互の意見の相違を顕在化させた。また石油ショック以降のエネルギー政策の展開にみられるように、政府や企業による環境問題への制度的な対応と環境保護運動体との間にも対立がみられるようになってきた[Commoner, 1979=1980]。

1970年代後半以降、もはや環境危機に対する単一の陣営といったものは存在しなくなった。アメリカの環境社会学者であるバットル(Buttel, Frederick H.)とラーソン(Larson, Oscar W.)は1980年の論文で、環境主義 environmentalism を三つの要素、すなわち、①健康で美的な、生態学的に調和した生活への公衆の志向、②組織化された利益集団としての環境保護組織、③環境保護局等々の公的制度に区別した。彼らによれば、1970年代当初一枚岩的なものと考えられてきた環境主義は、その後それぞれが独自の論理にしたがって動き始めたのである[Buttel & Larson, 1980:324-328]。さらに、バットルらが言うような公衆・運動組織・公的制度といった行為主体の類型の内部においても、さまざまな行為主体の間の認識の差異が、エコロジーをめぐる運動や社会紛争に直接の影響をもつようになった。

こうして、イデオロギー的な対立を越え、政治をリードして行くはずのエコロ

ジーは、再び「単なるイデオロギー」とみなされてしまうようになる。これ以降の環境主義の運動は、このようなエコロジーをめぐる分裂の顕在化という状況に対して、何らかの対応を迫られることになるのである。

### 3. ディープ・エコロジーの環境問題認識

ディープ・エコロジーは、環境危機の根本原因を自然に対する人間の恣意的で暴力的な態度に求め、その源泉として近代科学に代表される人間中心主義的 anthropocentric な自然観、世界観——彼ら自身の用語では「パラダイム paradigm」——を批判する。経済成長を進歩と同一視する観念や物質的欲求充足の重視、環境危機を解決する手段としての科学技術への信仰は、相互に関連しあって近代の支配的なパラダイムを構成している。これらを根本的に変えることなしに環境危機の克服はありえない、というのがディープ・エコロジストの主要な主張である。従来の環境危機への対応が犯した失敗は、近代のパラダイムへの根本的な批判の欠如に求められる。このようにしてディープ・エコロジーは、エコロジーをめぐるイデオロギー的な対立を乗り越え、統合的で一義的な問題領域としてのエコロジーを再び形成する。

彼らによれば、近代のパラダイムの特徴はその原子論的・機械論的な認識方法に求められる。原子論は探求の対象を細分化し個々の部分を個別的に研究する方法であり、機械論は細分化された個々の要素を外から動かす力を想定する。近代以前の人々にとって、自然とはそれ自身意味や目的をもち、時には人格的な存在でさえあったのだが、この原子論と機械論はそのような内在的な意味や目的を自然から奪っていった。自然の内在的な意味の喪失すなわち「自然の死」[Merchant, 1980=1985]は、自然に意味付与を行うことのできる存在として人間を位置づけ、自然を手段や資源として恣意的に扱う暴力的態度を生みだしたとされる。

他方近代的なパラダイムは、人間を自然から切り離された「思惟するもの」として規定し、主観対客観、もしくは人間対自然といった二元論的対立を設定する。深いエコロジーはこのようなデカルト的人間観に対しても批判を加える。

すなわち、このような二元論は人間の自然に対する敵対関係をもたらす。さらに、本来人間は自然の中のゲシュタルトとしてはじめて生の充足を得るのであって、自然との有機的な連関を失った人間は自然の中に喜びを見いだす能力を失う [Devall & Sessions, 1985:65]。近代の社会は人間の欲求を物質的なかたちで満たそうとするが、それは決して満足や喜びを生み出すことなく、物質的欲求を肥大させることによって自然の収奪をもたらす。このようにディープ・エコロジーにとって環境の危機と「人間性の危機」は表裏一体の関係にあるものである。

ディープ・エコロジストが提唱する新しいパラダイムとは、したがって、自然のもつ内在的意味の尊重、ネスのいう「生物圏平等主義 biospheric egalitarianism」をその第一の要素とする。自然誌 natural history の伝統を引く生態学は、ありのままの生きた自然を観察し、そこから自然に対する畏敬の念を育ててディープ・エコロジーの主要な源泉のひとつとなった [Naess, 1973:95f][Devall, 1980:307f] (3)。

そして、生態学者たちが発見したものは、人間の意図を越えたところで自然が自らつくりだした巧妙な秩序である。生態系ないし地球生命体 [Lovelock, 1979=1984] に代表される自己組織化する自然のイメージと、そこから導き出される全体論的・有機体論的な世界観や自然観がディープ・エコロジーの新しいパラダイムの第二の要素となる。「人格あるいは惑星の全体性 wholeness と完全性 integrity とは、アルネ・ネスが『生物学的平等主義』と呼ぶ原則とならんで、ディープ・エコロジーにおいて最も重要な発想である」 [Devall, 1980:310]。

自然の内在的意味の尊重と全体論的・有機体論的な自然認識は、主観対客観、人間対自然の二元論を放棄し、「全体的な場のイメージ」 [Naess, 1973:95] において人間を捉えることを意味する。ディープ・エコロジストによれば、人間の自己実現は、自然の内在的意味や秩序の実現と同時に達成される。「個人の、彼や彼女の人間存在としての十全な発展の〈目的 telos〉は、自然の開花という文脈を抜きにしては考えられない」 [Hinchman & Hinchman, 1989:210]。

「深い」エコロジーというその名称が示すとおり、ディープ・エコロジーは

自らを「浅いエコロジー shallow ecology」と区別する。その場合具体的な批判の対象となっているのは、バットルとラーソンのいう環境主義の三つの要素のうち二つ、すなわち第一に政府による環境問題への制度化された対応であり、第二にそれらを支える圧力団体のひとつと化した環境保護運動組織である。

従来の運動や政策は、公園の設置、健康と安全性の確保、資源と土地の有効利用等々の問題を扱い、それなりの成果をあげた。しかし環境問題を資源と汚染、自然保護の問題に限定する発想は、人間の「よりよい生活」の確保だけを目標とするものであり、近代の人間中心主義から抜けでていない、とディーブ・エコロジーは批判するのである[Devall,1980:302f]。また、浅いエコロジーは既存の制度的手段を活用し、改良主義的・漸進主義的に問題を解決しようとしている。さらに浅いエコロジーのもつ官僚制化と専門化の傾向は、「8時から5時までの環境主義者」[Devall,1980:320]を生みだす。

このような浅いエコロジーは現在支配的なパラダイムを攻撃することがなく、結果として圧倒的に強力な現在の社会体制の前になし崩し的な「分割払いの敗北」[Hinchman & Hinchman,1989:204]を運命づけられている。浅いエコロジーは環境危機の本質的解決を妨げるため「対抗生産的 counter-productive」[Devall,1980:315]であり、その意味で自らの意図にかかわらず支配的パラダイムに奉仕するものであるとさえされる。「1970年代を通じて改良的環境主義者は、自分たちの組織の『イメージ』を維持するために大量の時間と資源とを費やしてきたし、政治的指導者たちは利害集団のバランスにおける『ひとつのイデオロギーにすぎない』として環境主義者を見ている、とディーブ・エコロジストたちは考える」[Devall,1980:319]<sup>(4)</sup>。

他方、環境主義のもうひとつの要素、1970年前後の時期に環境危機に対して強力な関心を示し「環境ブーム」を支持した大衆ないし草の根の市民に対するディーブ・エコロジーの位置づけもまた否定的なものである。ディーブ・エコロジーの認識によれば、近代のパラダイムの影響は今日の日常生活の隅々に及んでおり、現代に生きる人々もまたこのパラダイムに完全に包摂されているのである。したがってこれらの人々は、変革のポテンシャルをもったものとは見なされない。むしろ人々が現在抱いている欲求や目的、人々の日常的な生活実践が、変革されるべきものとしてディーブ・エコロジーの働きかけの対象とな

る。

このような状況認識のもとで、社会運動としてのディープ・エコロジーがとる行動は次の三つである。まず第一に、古いパラダイムの批判と新しいパラダイムの正統化をいっそう洗練させ、それを普及させること。ディープ・エコロジストたちは個人的なネットワーク、会議やワークショップ、ニューズレター、雑誌、書籍などを通じて相互の意見と情報を交換している[Devall, 1980:320f]。第二に、生活のすべての領域を新しいパラダイムに基づいて再編成すること。これは日常の生活実践の変革の他に、制度や学問の領域における変革をも含む。環境社会学や環境史といった学問的運動は社会科学の領域におけるそうした変革の例である。そして第三に挙げられるのが個別具体的なイシューへの対応であるが、前述のような組織的運動への不信感から、ディープ・エコロジーは、効率や戦略的重要性よりも表出的儀礼的な抗議行動を重視し、感情の自然な発露を通じて問題に対処する。「ディープ・エコロジストたちは模範的モデルとして振る舞うこと、行為を通じて教えることを好むようだ。」「エコロジー的な意識から、エコロジー的抵抗は自然に湧き出してくるだろう」[Devall, 1980:317]。

ディープ・エコロジストは環境危機の克服を新しいパラダイムへの転換に求めている。彼らのいう「パラダイム」とは基本的なものの見方、世界観・自然観であり、社会の基本的な構成を一義的に規定している<sup>(5)</sup>。また、近代のパラダイムと彼らが提唱する新しいパラダイムとは根本的に相容れない通約不可能なものである。したがって、エコロジーをめぐるさまざまに分裂した認識の間の対立は「浅いエコロジー」に基づくものとして一義的に批判される。すなわち、エコロジーをめぐる従来への対立は、環境問題に関連した運動や政策、そして大衆が近代のパラダイムに包摂されてしまい、本質的な解決を見失ってしまった結果と考えられるのである。

他方で、ディープ・エコロジストのこのようなパラダイム概念の理解は、パラダイム転換が従来とはまったく異なる科学や制度、社会や人間のあり方を可能にすることを想定しているとともに、古いパラダイムから新しいそれへの転換がもつたら人間の意識的な道徳的選択にかかっていることをも想定している。

環境危機の解決を究極的には人間の道徳的選択に求めるというディープ・エコロジーの主張は、エコロジーという問題領域を、環境ブーム期のような統合的で一義的なものとして再構成する。

#### 4. ディープ・エコロジーにおける〈自然的なもの〉の問題

ディープ・エコロジーは近代の世界観・自然観が人間中心主義的な性質をもっているとして批判する。自然と人間の分離を前提とする近代科学は人間による自然への恣意的な意味づけをもたらしたとされる。このような観点からの近代批判は、フェミニズムやニューサイエンスといったエコロジーの隣接領域においても共有されているものである〔青木, 1986〕〔Capra, 1982 = 1984〕。

しかし実際に近代の世界観・自然観を特徴づけているのは、人間の恣意に対するきびしい批判と、それを越える基準を自然、特にその秩序性に求める態度である。

ディープ・エコロジーにとって自然に対する機械論的分析の典型をなすとみなされるニュートン物理学の体系において、物質は質点と質量というかたちで、外から与えられたのではないという意味で内在的な性質を保持し続けていた〔Kuhn, 1962=1971:118ff〕。ここで、物質のもつ内在的性質は、法則を体现するものとして一定の意味を担う。近代科学において自然を支配する法則は、— 当初は神から与えられたものとして、後にはそれ自体として — 個々の自然の要素や人間から独立したものとして想定された。法則に反するものは自然の中に存在を許されないものであって、法則と自然の個別的要素はその意味で「調和」していた。

近代合理主義は、中世の階層秩序や神と教会の権威を攻撃したが、その場合の攻撃の根拠もまた、古い秩序が恣意的なものであり、自然のもつ秩序に反しているという点にあった。そして、それに代わって構想された新しい秩序は、科学的手段によって獲得された自然法則に基づくものとされた。

新しい秩序における人間もまた、単に無根拠かつ恣意的に自然に対するものと想定されていた訳ではなかった。近代的な人間は、法則を発見しそれに自発



的に従うことによって自然を操作し利用することが可能となる。いわば人間は自然法則の代理人として、自然の個別の要素に対する支配権を獲得する。自然の代理人としての人間には何よりもまず法則への服従が求められるのであって、ディープ・エコロジーの言うようなまったくの恣意が許されているのではない。むしろ近代を代表する哲学者たちは、人間の自由を理性の法則に従うこと、あるいは「必然」を知ることと定義してきたのである。「自然とは、これに従うことによらなければ征服されない」[Bacon, 1620→1889=1978:70] というベーコン(Bacon, Francis)の言葉は、このような自然と人間との二重の関係を適切に表現している。

ディープ・エコロジーの近代批判は、自然の中に法則と個別的要素の二つを見だし法則としての自然に新しい社会秩序の外在的な根拠を求めるといふ、以上のような自然と人間との関係を捉え損なっている。ディープ・エコロジーの近代批判の限界は、ディープ・エコロジーが提唱する新しいパラダイムの限界を示すものでもある。

ディープ・エコロジーは新しいパラダイムへの転換によって環境危機を克服しようとする。前に述べたように、新しいパラダイムにおいて尊重されるべき自然は二つのものから構成されている。すなわち一方は花や動物、樹木などの、現前する個々の自然の要素であり、他方は生態系のイメージに代表される全体論的・有機体論的な秩序としての自然である。この、個別的な自然の要素と秩序としての自然とは互いに異なる扱いを受けている。

前者の自然、すなわち個別的な要素としての自然に関してディープ・エコロジストは、これらには人間の意図を越えた内在的な意味があること、また人間もこのような諸要素の対等な一部分にすぎないこと、を主張する。自然に対する人間の暴力的で恣意的な扱いを支える人間中心主義 anthropocentrism は、「生物圏平等主義」によって乗り越えられるとされる。しかしこのような自然の内在的な意味を付与しているのは、後者の自然、すなわち秩序としての自然である。「それぞれの個別的存在を『正当化』するのは、それが潜在的に人間の図式にどれだけ奉仕できるかということではなく、人間の生や目的を〈含む〉がそれらによって〈定義〉されることのない全体性 totality を開花させるこ

とに対する、かけがえのない貢献である」[Hinchman & Hinchman,1989:210]。

ディープ・エコロジストにとって、この二つの自然像 — 個別的な自然の要素と秩序としての自然 — は矛盾なく調和している。しかしこの調和においては、秩序としての自然が個別存在を「正当化」するのであって、その逆ではありえない。力点は常に秩序としての自然の方にある<sup>(6)</sup>。

そしてこのような秩序としての自然の優位が、ディープ・エコロジーの描く自然の調和を支えている。すなわち、個別の要素がもつはずの意味や目的はそれを包含する秩序に合致する限りにおいてのみ実現される。したがって内在的な意味をもつ要素としての自然が秩序としての自然と対立することはありえない。「健康な生態系において、存在するものと存在すべきものとは一致する」[Hinchman & Hinchman,1989:212]。この意味で、ディープ・エコロジーが想定する自然の調和とは一種のトートロジーである。他方、現実の自然に存在すると思われるような対立や矛盾は注意深く排除される。「いわゆる生存競争や最適者生存は、殺し・搾取し・抑圧する能力ではなく、複雑な関係性の中で共存し共働する能力という意味に解釈されるべきである」[Naess,1973:96]。

以上のような、秩序としての自然の優位を前提とした調和という考えは、ディープ・エコロジーの提唱する人間性の回復についてもあてはまる。ディープ・エコロジーは、人間個人が自らを自然の個別的要素のひとつとみなし、自然との有機的連関ないし「全体的な場」や「全体性」と調和することによって、近代のパラダイムの中で人間が失っていた満足や喜びが回復されるとする。しかしこの場合でも、ディープ・エコロジストの力点は秩序としての自然が人間性回復の前提であり、それに反するものは人間の恣意あるいは虚偽的な欲望とみなされ制限される。「各々は、全体 whole の維持に貢献する独自の適応として価値をもつ」[Hinchman & Hinchman,1989:214]。「システムの健康が第一の関心である。人々がそれを獲得したなら、彼らは健康な文化をも手にいれるだろう」[Hinchman & Hinchman,1989:214]。このような意味での人間性の回復とは、秩序に対する個人の自発的服従の読みかえにすぎない。そこに隠されているのは、個人に対する秩序の側からの圧迫や抑圧の危険性である。

ディープ・エコロジーは、矮小化された近代批判と自然の調和的秩序に対する過度の信頼とを前提に、環境危機を克服する新しい倫理を追求しようとする。

その結果提示されるものは、むしろ近代の社会秩序が求めた方向性とよく似たものになる。ディープ・エコロジーにおける秩序としての自然は、近代科学における法則の機能的等価物である。いずれの場合にも、自然は望ましい秩序のモデルとみなされ、人間はそれに自発的な服従を要求され、さらにはそのような自発的服従こそが人間の本来のあり方なのだと主張される。

ディープ・エコロジーが設定する「パラダイム対立」は、個人の恣意の拡大による環境の危機か、それとも秩序としての自然に対する服従か、という選択を迫るものである。しかしディープ・エコロジストは、彼らが批判対象とする「近代」を矮小化した上でそれを乗り越えようとしている。その結果、果たしてディープ・エコロジーが環境危機と近代の両方を乗り越えることができているのかどうか、そしてディープ・エコロジーが設定する二者択一の問題の構造が不可避なものかどうか、は依然として疑わしいまま残っている。

## 5. おわりに：ディープ・エコロジーと近代批判

「近代主義はその幻想装置の内に『自然』を内包している。もっとも『自然』に即した認識をすることこそ近代主義の価値観である。現にある社会の外に『自然』を求め、その『自然』を収奪し近代社会の再生産に投入することこそ近代主義の本質である。この観点からすれば、資源とエネルギー源を『自然』から収奪し工業生産に投入することと、先進産業国の外に、人間性の自然を求め、意味の活性化システムに投入していくことはまったくパラレルである。多くの反近代主義的言説はこのことを理解しないままに、異時代に、異社会に、『自然』を求め、見だしている。」[江原,1985:53f]

江原が言うように、〈自然的なもの〉は近代の成立に不可欠のものであった。なぜなら〈自然的なもの〉は人為を越えた準拠点として、古い秩序を攻撃し、新しい秩序を正当化する根拠となったからである。古い秩序は反自然的なもの、すなわち人為的・恣意的なもの、偏見や偶像にすぎないものとみなされ、攻撃された。そしてそれに代わる新しい秩序は、自分が科学的手続きによって発見

されるより自然的な秩序であることを主張することによって正当性を獲得した。そのような秩序としての自然に自発的に従う人間だけが、反自然的な恣意や混乱を超越することができ、それゆえ他の人間に対して特権的な地位を獲得することができる。したがって近代の社会秩序は、自然の秩序に従いその代理人となった人間による他者の支配という契機をも含むものである。ここでは、自然は混乱の存在しない、調和のとれた秩序として、そして人間世界は不確かなもの、恣意的で混乱に満ちたものとして、カリカチュアライズされる。

他方、近代批判の言説の多くも〈自然的なもの〉の追求と結びついてきた。近代文明の批判は、一方では共同体的なものへの、他方では自然的なものへの回帰というかたちをとる。例えば近代の文学においては、産業文明とその象徴たる都市への嫌悪を表明し、田園での生活の喜びを描くジャンルが繰り返し登場した。田園というテーマはアメリカ文学史における基調のひとつをなしてさえいる[Marx, 1964=1972]。(ディープ・エコロジストはそのような文学作品のいくつかをディープ・エコロジックの観点の先駆と位置づけている。)田園は自然的なものと同体的なものが結びつく観念的な場だったのである。

ここでも、回帰すべき自然は、何よりもまず秩序だったものとして捉えられた。すなわち、自然が賞賛されるのはそれが確固たる秩序の存在、調和、安定を示しているからであり、近代社会はそこに無秩序や混乱が現れているという理由から批判の対象となった。近代社会の問題点を秩序による圧迫という観点から捉える視点は、そこでは相対的に弱かった。

環境危機は、近代批判がもっていた〈自然的なもの〉への志向を活性化させた。1960年代後半に顕在化した水や空気の汚染、人口爆発、資源の枯渇といった諸現象が人々の心に植え付けたのは、人為を越えた独自のメカニズムが、自分達の運命を決してしまう、という驚きと恐怖の感情である。従来の近代批判の主張は、具体的かつ切迫した生存の「危機」と結びつくことによって立証されることになる。危機に関する無知やバラ色の未来に対する信頼は軽蔑もしくは非難の対象となった。「実際、生態学者を最も困らせているのは、人間が海岸や、沿岸の入江や、森林や草原地帯などの生態系のおかげで生きていられるくせに、そのことに無知だ、ということである」<sup>(7)</sup>。

こうして自然の秩序に対する人間の無秩序という構図が維持・強化される。

人間の生活と生存とが自然に決定的に依存していること、そして自然の営みを無視した人間活動が、意図せざる結果として環境危機を引き起こしたのだという認識が、繰り返し強調された。「生態学的なネットワークは、一つの増幅器であって、一つの場所で小さな擾乱が起こった時、それが速くはなれたところで、大きな影響をひきおこすことがある」[Commoner, 1971=1972:47f]。人間の営みはあくまで「擾乱」として捉えられる。そこで目指されるのは、調和的な秩序とみなされた自然に従うことで、人間の恣意と混乱を克服して行くことである。近代社会の問題点は無秩序や混乱というかたちでのみ表現され、画一性や秩序による圧迫という観点から近代社会の問題性を捉える視点は欠落してゆく。

このようにして、現在のエコロジーをめぐる動向は、全体として、個人の意志を恣意的なもののみなしそれを制限しようとする傾向性をもっているように思われる。ディーブ・エコロジーはその傾向を明確なかたちで表現する、ひとつの典型であると言える。そこに見いだされるものは、全体的な秩序と個別的要素という対立緊張関係である。両者の関係は、社会と個人との対立緊張という、いささか古典的ではあるが同時に未解決の問題として常に論じられてきた。社会と個人との調和という観念がさまざまな困難を含んできたのと同様、自然と人間との調和という観念も多くの問題を含んでいる。今日、環境危機への関心の高まりによって再びエコロジーが「ブーム」を形成しつつある。環境危機が現代社会が対処すべき課題であることは動かしがたいとしても、必要なのは自然と人間との間に前もって想定された調和ではないはずである。むしろ求められるべきものはそのような調和に対する疑いであり、自然と人間との緊張関係の認識であると言えよう。

〈注〉

- (1)「環境社会学 environmental sociology」は、狭義にはダンロップ (Dunlap, Riley E.) とキャットン (Catton, William R., Jr.) の用語である。彼らによると、環境社会学は「人間特免主義パラダイム human exemptionalism paradigm, HEP」にかわる「新しいエコロジー的パラダ

イム new ecological paradigm, NEP」に基づいて、社会学の領域仮説を再検討する運動である。したがって彼らは環境社会学を、既存の社会学的方法論に留まったままで環境に関わる諸々の争点について研究する「環境問題の社会学 sociology of environmental issues」とは区別する[Catton & Dunlap, 1978][Dunlap & Catton, 1979]。

また「環境史 environmental history」は、環境に対する視点から既成の歴史記述と対決するような新しい歴史観をつくりだそうとする動きである[中山, 1982]。具体的な仕事としては、有機体論的自然観を正統とみなした科学史[Easlea, 1980=1986]、自然観の変遷や環境破壊の歴史と女性史との結合[Merchant, 1980=1985]、生態学の発展を、自然との共存を目指す「牧歌的」伝統と自然支配を目指す「帝国主義的」伝統という二つの潮流の対立として描くエコロジー思想史[Worster, 1977→1985=1989]などがあり、アメリカ環境史学会 American Society of Environmental History という学会組織もできている。

- (2)アース・デイの全国的連絡組織である「環境行動 Environmental Action」のスポークスマンによれば、「アース・デイの式典は約4000の地方の団体によって運営されたが、その半数は学生の団体であり、残りの半数は労働組合の地方組織や、女性有権者憲章同盟 League of Women Voters Chapters、自然保護団体、その他の地域コミュニティの団体、といった組織であった」[Carter, 1970:558]。企業や政府との関係で言えば、ニューヨーク市当局はマンハッタンの二本の道路を車両通行止めにし、アース・デイ参加者に開放した。大企業は公害防止の公共キャンペーンを行い、またアース・デイに資金を援助した。当時のニクソン(Richard Nixon)大統領は年頭教書での「公害との戦い」の強調や2月10日の「環境特別教書」発表を通して、国民に環境保護を訴えた。2月に連邦政府は閣議で12万5千ドルの援助を決定した[岡島, 1990:148]。
- (3)他方生態学の内部においても、熱力学や近代経済学の発想に基づいた環境モデルを利用して生態系内部のエネルギー循環を数量化する「新しい生態学 new ecology」は、その背後に功利主義的・管理主義的世界観を隠しもっているとして批判されている[Worster, 1977→1985=1989:ch. 14]。
- (4)もっとも、既存の環境保護運動とディープ・エコロジーの間には、ディープ・エコロジストがいうほどの断絶がある訳ではない。ディープ・エコロジーの批判に対する、既存の大規模な運動組織の側の対応はほとんど見あたらないが、それは世界観や自然観の転換を求めるディープ・エコロジーの主張がこれらの組織にとって十分受け入れ可能なものだからである。実際の差異は、そのような主張が組織の戦略に占める位置による。大規模な環境保護組織は一般に、環境問題の根本原因の追求や新しい自然観の構築(そしてそれがもたらす論争と混乱)よりも、当面する問題への対応の有効性と効果を重視する。[Eyerman & Jamison, 1989]は環境運動における「価値」志向と「成功」志向の対立について、グリーンピースの事例をも

とに考察している。

- (5)このようなパラダイム概念の捉え方は、この概念の提唱者であるクーン(Kuhn, Thomas)のそれとは若干異なっている。日常用語やレトリックとしてのパラダイムは、一般に世界観や時代精神と同義に扱われ、パラダイム間の通約不可能性やその転換(科学革命)における不連続な変化が強調される。しかしクーン自身のパラダイム概念においては、共有された価値や世界観よりも問題を解く際に用いられる具体的な例題という要素が強調され、またパラダイムの対応物として科学者集団 scientific communityの概念が用いられている。さまざまなレベルに専門分化した科学者集団は、各々のレベルに応じたパラダイムを重層的にもつ。またパラダイムの転換は一定規模の科学者集団の同意によって起こるものであり、その意味では連続的なものでさえある。クーンは、パラダイム間の通約不可能性を過度に強調し、理論の選択が個人的、主観的理由によってのみ起こるとする理解は自分の立論に対する誤解であると述べている[Kuhn, 1962=1971:227]。
- (6)最近のディーブ・エコロジーの論考においては、ネスの言う生物圏平等主義 biospheric egalitarianism に代わってエコ中心主義 ecocentrism というキャッチフレーズが多用されるようになってきている。
- (7)Time 95(5)[February 2., 1970]:41(邦訳:『世界週報』51(9)[1970年3月3日号]:48, ただし訳語は一部変更)。

#### <文献>

青木 やよひ 1986『フェミニズムとエコロジー』新評論。

Bacon, Francis 1620 Novum Organum.

→1889 Fowler, Thomas(ed.) Bacon's Novum Organum, 2nd ed., Oxford.

＝1978 桂 寿一訳『ノヴム・オルガヌム(新機関)』岩波書店。

Buttel, Frederick H. & Larson, Oscar W. 1980 "Whither Environmentalism?: The Future Political Path of the Environmental Movement", Natural Resources Journal 20:323-344.

Carter, Luther J. 1970 "Earth Day: A Fresh Way of Perceiving the Environment", Science 168:558-559.

Capra, Fritjof 1982 The Turning Point, John Brockman Associates Inc.

＝1984 吉福 伸逸ほか訳『ターニング・ポイント: 科学と経済・社会・心と身体、フェミニズムの将来』工作舎。

Catton, William R. & Dunlap, Riley E. 1978 "Environmental Sociology: A New Paradigm", The American Sociologist 13:41-49.

Commoner, Barry 1971 The Closing Circle: Nature, Man and Technology, Alfred A. Knopf, New York.

＝1972 安部 喜也・半谷 高久訳『なにかが環境の危機を招いたか: エコロジーによる分析と解答』講談社。

- 1979 The Politics of Energy, Alfred A. Knopf, New York.  
=1980 富館 孝夫『エネルギー大論争：われわれは何を選択すべきか』ダイヤモンド社。
- Devall, Bill 1980 "The Deep Ecology Movement", Natural Resources Journal 20:299-322.
- Devall, Bill & Sessions, George 1985 Deep Ecology, Peregrine Smith, Salt Lake City.
- Dunlap, Riley E. & Catton, William R. 1979 "Environmental Sociology", Annual Review of Sociology 5:243-273.
- Easlea, Brian 1980 Witch Hunting, Magic and the New Philosophy: An Introduction to Debates of the Scientific Revolution 1450-1750, Harvester Press, Sussex.  
=1986 市場 泰男訳『魔女狩り対新哲学：自然と女性像の転換をめぐる』平凡社。
- 江原 由美子 1985「女性解放論の現在」『女性解放という思想』勁草書房, pp.2-60.
- Erskine, Hazel 1972 "The Polls: Pollution and its Costs", The Public Opinion Quarterly 35:120-135.
- Eyerman, Ron & Jamison, Andrew 1989 "Environmental Knowledge as an Organizational Weapon: the Case of Greenpeace", Social Sciences Information 28(1):99-119.
- Hinchman, Lewis P. & Hinchman, Sandra K. 1989 "'Deep Ecology' and the Revival of Natural Right", Western Political Review 42(3):201-228.
- Horkheimer, Max & Adorno, Theodor W. 1947 Dialektik der Aufklärung: philosophische Fragmente, Querido Verlag, Amsterdam.  
=1990 徳永 恂訳『啓蒙の弁証法：哲学的断想』岩波書店。
- 柏谷 至 1991「『環境の危機』の意味：エコロジー思想史」筑波大学大学院社会科学部研究科1990年度修士論文。
- Kuhn, Thomas S. 1962 The Structure of Scientific Revolutions, The University of Chicago Press.  
=1971 中山 茂訳『科学革命の構造』みすず書房。
- Lovelock, James E. 1979 Gaia, Oxford University Press.  
=1984 ブラブッダ訳『地球生命圏：ガイアの科学』工作舎。
- Marx, Leo 1972 The Machine in the Garden: Technology and the Pastoral Ideal in America, Oxford University Press.  
=1972 榊原 胖夫・明石 紀雄訳『楽園と機械文明：テクノロジーと田園の理想』研究社。



Merchant, Carolyn 1980 The Death of Nature: Women, Ecology and the Scientific Revolution, Harper & Row.

=1985 団まりな・垂水 雄二・樋口 祐子訳『自然の死：科学革命と女・エコロジー』工作舎。

Naess, Arne 1973 "The Shallow and the Deep, Long-Range Ecology Movement: A Summary", Inquiry 16:95-100.

中山 茂 1981『科学と社会の現代史』岩波書店。

\_\_\_\_\_ 1982「環境史の可能性」『歴史と社会』1:161-183.

岡島 成行 1990『アメリカの環境保護運動』岩波書店。

清水 幾太郎 1960「日本人の自然観：関東大震災」清水 幾太郎・伊藤 整(編) 1960『発想の諸形式』(近代日本思想史講座第3巻)筑摩書房, pp.9-62.

Worster, Donald 1977 Nature's Economy: A History of Ecological Ideas, Sierra Club Books. →1985 Cambridge University Press.

=1989 中山 茂・成定 薫・吉田 忠訳『ネイチャーズ・エコノミー：エコロジー思想史』リプロポート。

(かしわや いたる/筑波大学大学院)